

**1. 速報:カンボジア情勢緊迫か ※ただし未検証のため、私は1/08からカンボジア入りし検証する。**

- 1/02、プノンペン市内で、ストライキ中の労働者とそれを支援する僧侶たちと、警官隊が衝突し、15人以上が負傷。
- 1/02午後、プノンペン郊外のカナディア工業団地で、賃上げを要求してストライキを行っている縫製工場労働者らが Veng Sreng 通りで警官隊と衝突。労働者たちは道路をレンガなどで封鎖し、焚き火をして抗議行動を行った。深夜、約500人の治安部隊が出動し、労働者を排除。
- 1/03朝、カナディア工業団地近辺で、労働者たちが再び道路封鎖。近所の病院の窓を割ったり、備品を壊すなどの行動を起こした。午前10時、労働者たちが治安部隊に投石を始め、治安部隊が応戦し発砲。地元人権団体によると、少なくとも4人の民間人が射殺され、21人が負傷した。数千人の労働者らが工場前の道路を封鎖し、これを排除しようとした警官隊と衝突。労働者側も棒や石、火炎瓶などで武装して応戦した。地元人権団体は「民間人に対する過去15年で最悪の国家暴力」と当局を強く非難する声明を発表した。
- 1/03、プノンペン経済特区内の日系工場の多くが、操業停止。経済特区の入り口に暴徒侵入防止用のバリケード。
- 1/04、カンボジア治安部隊は、プノンペン中心部にある「民主の広場」に集まっていた数百人の反政府デモ隊を強制排除した。地元メディアによると、治安部隊は僧侶や女性を含むデモ隊に対し無差別に暴行を加えたという。「民主の広場」では、昨年7月の総選挙で大規模な不正があったとして、与党・人民党の勝利を認めず議会をボイコットしている最大野党・救国党が12月半ばから連日、フン・セン首相の辞任などを要求してデモを開催。賃上げを求めてストに入った縫製工場労働者らも加わっていた。
- 1/04、野党:救国党は1/05に予定していたプノンペンの「民主の広場」での抗議集会を中止。
- 1/04、プノンペン地裁、野党救国党サム・レンシー党首とケム・ソッカー副党首に暴動を扇動した疑いで出頭命令。
- 1/06、野党救国党がフン・セン首相を国際刑事裁判所(ICC、オランダ・ハーグ)に告訴する準備を進めている。治安部隊がプノンペン郊外のカナディア工業団地でストライキ中の縫製工場労働者らに発砲し死傷者が出た3日の事件をめぐる責任を問う。
- 1/06、プノンペン市中心部に隣接するボンコック湖畔地区の居住地からの強制立ち退きに抗議し、集会を開こうとした5人の女性活動家が一時拘束された。5人は拘束されている仲間の活動家の釈放を求めて、ボンコック湖に近いフランス大使館の前で集会を開こうとした際、当局側によってトラックに押し込まれた。約8時間拘束されたあとに解放されたが、抗議活動はしないよう警告されたという。

**2. 12/13、ビール工場でストライキ**

カンボジアビールのメーカーである Khmer Brewery で働いている労働者達およそ50人は、短期間のストライキを行っていたが、会社側が彼等の要求を受け入れたことにより、仕事に復帰した。Cambodian Right Workers Union Federation の副代表である Buoth Mara 氏の話によると、Dnagkor 地区にあるこの工場は国際人権デーの祝日は労働者に休みを与えていたが、その日に彼らはストライキを始めたのだという。要求は、残業代の支払と、長期で働いている者への賃上げだった。「労働者たちが主張していた内容は、会社側に容認されました」と Mara 氏。「現在私達は、長期契約、昼食サービス、3ヶ月以上勤めている者への賃上げ、土日出勤の際の残業代などを手に入れました」とも話した。会社側のコメントはまだない。

**3. 12/06、僧侶により道路封鎖**

12/06の夕方、80人以上の修行僧や活動家が、国際人権記念日に合わせてプノンペンまで行進を行なった。途中パゴダで休憩しようとする彼等を地元警察が訴えたことにより、修行僧達は Kampong Chhnang 市の国道5号線を封鎖した。

Independent Monks Network の代表 But Buntenh 氏は、地元警察が行進の邪魔をし、Aranch Karam パゴダで休息を取ることができなかった、と主張し、「パゴダは私達を拒んだりしません。それなのに警察が我々の邪魔をして、パゴダの扉の前に立ちほ



だかりました。そして、パゴダは現在閉まっている、などと言うのです。我々は何ひとつ悪いことはしていませんし、長い行進で疲れていたのでも少し休みたかっただけなのです。道路を塞ぎ、人々の交通を妨げてしまったことに対してはお

詫びします。しかし、権力に主張する手段は必要だったのです。国際人権記念日を祝っての行進でしたので、こんな妨害には負けません」と述べた。しかし Kampong Chhnang 市の警察官 Hol Veasna 氏は、警察官が修行僧の邪魔をし、パゴダの扉を封鎖したとの内容を否定している。

#### 4. カンボジア衣料労働者の最低賃金、5年間で倍増へ

12/24、カンボジア政府は、衣料工場労働者の最低賃金を現行の月額80ドル(約8300円)から段階的に引き上げ、2018年に160ドルにすることが決まったと発表した。労働組合側は14年に直ちに160ドルに引き上げるよう要求していたが、政府を交えた労使交渉の結果、14年に95ドル、15年に110ドル、16年に126ドル、17年に143ドル、18年に160ドルにそれぞれ引き上げることになった。ただ、これを不満とする衣料工場労働者数百人が労働・職業訓練省前で抗議を行ったほか、労組の有力指導者は全国規模の抗議行動に発展する可能性に言及したという。

#### 5. 12/03、Siu Quinh 工場のビル大揺れ騒動

先週火曜日、プノンペンの Dangkor 地区にある Siu Quinh 縫製工場において、「建物が揺れているのではないか」、という報告があった。それをうけて政府が派遣した調査員が発見したところによると、その建物は政府の検査・許可なしに勝手に新しい階が増築されていたことが判明した。

ほぼ1週間の休暇を与えられた後に従業員は工場に戻ってきたが、彼らに国土整備・都市化・建設省の Huy Nara 氏は、「この建物がまだ安全かどうかはわからないし、前回の揺れで一体建物がどう影響を受けたのかまだ確定できていない。ただ分かっていることは、我々がグランドフロアと1階部分しか建設を認めていなかったにもかかわらず、勝手にもう1フロア増築されていた、ということだ」と話した。同省の Tith Khemra 氏は、「建物は1999年に建てられたもので、新たな階層はつい最近増設されたものだ。彼らは階層を勝手に増やしたのは2010年です。市政府は許可していません」と述べている。今回の調査員が発見について、ポスト誌は、「縫製業における工場の調査を、政府がまだ十分に推進していないのではないか」と報じている。5月にkampong Speu州のWing Star Shoes工場と同じく政府の許可なしに建てられた階が崩落し、2人の死者を出すという事故があったのだから、今回の不当な建設もその時ちゃんと調査し発見されるべきものであった。

労働者の Bouy Srey Mom さん 25 歳の話しでは、先週の火曜日に Siu Quinh 縫製工場の労働者達が、「まるで地震が起こっているかのように、工場が揺れていた」と政府に報告したようだ。およそ400人強いる労働者達は、政府の建物調査が終わる昨日まで、仕事は休みとなった。工場の調査結果がまだ完全に出ていないにも関わらず、もう仕事に戻されていることについて、Srey Mom さんは「生地を生産している部門に移されました。私達は、調査がされたのでもう崩壊を恐れてはいません。私も、職場がちよっと窮屈になってしまいましたが、安全だと思っています。前回のWing Starの崩落事故のようなことが起こるとは、思っていません」と話す。

しかし工場の経営者の一人の Bun Leng 氏は、労働者がいまだ、『揺れた』として訴えらえた壁からほんの4mほどの距離で仕事を行なっていることを明かしたが、同時に Leng 氏は会社の安全性に関しては次のように弁解している。「全てあの建物検査は通過していますので。我々は、政府ではありませんが民間の業者に建物の検査をお願いしており、彼等から今回の増設に何ら問題はない、との調査結果をいただきました。しかし労働者達の不安を取り払うために、今回さらに政府にも調査をしていただいたということになります。政府は少なくともあと1週間は、調査を続けるでしょう」。

一方で政府職員の人 Nara 氏もまた、今回の調査にまだ時間がかかることを認める。カンボジア縫製業協会の事務局長 Ken Loo は、「Siu Quinh 工場において新たな階層が勝手に造られていたことに関して気付かなかった。もし政府の許可なしに建物が建てられた、という報告を縫製業協会が受けたとしたら、自分達は工場側に対して、きちんと踏むべき順序をレクチャーします」と話した。カンボジアアパレル労働者民主組合連盟の副代表 Kong Athit 氏は、「全ての産業に関わる株主達に対して、工場の安全性を確実に確保するように」と促した。

#### 6. 再録:12/4 SL 社でのストライキ終結と歓喜

約1,000人の労働者達は歓喜をあげた。「もがき苦しんだ日々が光が射込みました。今日は最良の1日です」とC.CAWDU組合の代表者である Ouch Noeun 代表は、ストライキの終結をSL1社工場前でスピーカーを使い話した。そして「今日から、多くの人がSLの労働者が正義を勝ち取った事を知る事になるでしょう。そして我々は、全ての労働者に向けて人権の尊重をアピールしていきます」と続けた。3時間半に及ぶ労働省、SL社とC.CAWDUの話し合いが続けられ、労働省、縫製業と労働者の権利に関する団体が見守る



中、5つの項目を盛り込んだ内容に同意、サインが行われた。その内容は、「解雇された C.CAWDU 組員の労働者の再雇用、ストライキ期間の労働者の賃金 50%の支払い、以前の業務体系への復帰(2交代から3交代)、本ストライキに関して C.CAWDU への訴訟の取り消し、株主である Meas Sotha 氏を経営陣から外す事」、である。GMAC の Ken Loo 氏は「結局は C.CAWDU も SL 社も何かしらを失いました。そこに勝者は存在しません。労働者は彼らの給与を失い、SL 社は利益と世界的に悪い評判による仕事を失った」と話している。

## 7. 12/11、H&M が労働者の賃上げを目的に小売価格アップか？

大手ファッションブランドの H&M が、途上国で働く労働者達の賃上げを目的に、小売価格の値上げを考えていることを明らかにした。近いうちに値上げをすることはないが、“可能性として”、将来値上げをすると、スウェーデン本社において Helena Helmersson 氏が発表。カンボジア縫製業協会の事務局長 Ken Loo 氏は今回の発表を、好感を持って受け止め、「カンボジアで最も多く発注を行なっている海外衣料ブランドとしては、なりゆきとして当然です。必ず誰かが、もっとお金を落とす必要があります。小売業者か、あるいは衣料会社か、あるいは服を買う人か。もっとも理想的なのは 2 者以上が協力することです」と述べた。一方で、労働者人権連帯国際センターの地域部長である Dave Welsh 氏は、「今回の提案に関して、それほど楽観的には見られない。企業の利益が労働者まで行き渡ることはめったにない。現在の値段のままでも、ブランド企業が出来ることは何かしらあるはずです」と話す。

## 8. 12/16、労働者の権利と行方

地元の労働者人権団体グループが政府の 3 つの省庁に対して、賃上げと労働時間の減少を求める旨の手紙を送っていたことが明らかになった。まだ創設されたばかりの地元人権団体、Cambodian Domestic Worker Network (CDWN) の代表である Von Samphous 氏が手紙を送り、メイドの人権保護を訴えたのは、労務省と女性省、そして内務省の 3 つだ。「私は、国内労働者の最低賃金は 150 ドル、週休 2 日の 8 時間労働が理想であると思っています」と Samphous 氏は話し、「現在は省庁からの返事待ちですが、もし何も行動する気がないようなら、労務省の前で抗議活動を行います」とも付け加えた。

カンボジアの国内労働者は、十分な教育を受けていない地方出身の女性労働者であることが多く、彼女達の賃金は 50 ドルから 120 ドルであるという。手紙の内容は、2011 年の国際労働機関会議で述べられていた、国内労働者の保護をきちんと体制として実行するよう、訴えかけるものであり、基本的人権に加えて職場環境の安全性や、住み込みメイドの待遇を保障するようにとのものであった。Samphous 氏が手紙で述べている要点の多くは、香港やフィリピンを含めた多くのアジア地域ですでに実行されているものであるが、カンボジア国内労働者およそ 24 万人にはいまだ保障されていない点が多い。

プノンペンのトゥールコックで 3 年間働いているある女性は、ポスト誌に対して次のように語った。「私の労働時間はきちんと記録されておらず、仕事が全て終わらないと帰ることができません。国内労働者として一体どのような権利があるのか、私は全く知りません。私は字も読めないし、法律というものも知りません。私は仕事のため 4 時から 5 時には目を覚まし、夜中まで仕事は続きます。月額 80 ドルの賃金です。ボスは、正月やプチュンバンなどには休みをくれることもあります」。

## 9. 12/06、ココン州のダム開発の現状

ココンにある Stung Cheay Areng 水力発電ダムにおける再定住化の調査が行われていることが、12/06、政府職員により発表された。この水力発電ダムに関しては、以前とは別の中国企業関わっているとされる。Thma Bang 地区の議員である Tou Savuth 氏は、「プノンペンの会社である Social, Business and Khmer Research & Development (SBK) の従業員や鉱工・エネルギー省の職員などが、調査を始めているようだ。このダム計画によって一体どれほどの人が影響を受けることになるのか調査するために、専門家達が派遣されています。3 つのコミューンを合わすと、およそ 400 世帯以上がダムのために住居を移転しなくてはならないことが、これまでの調査では分かっています。China Southern Power Grid 社が 109 メガワットものダム計画を 2010 年に発表したが、後にその計画は別の中国企業 China Guodian Corporation に引き継がれていた。しかしこの会社が一体どういう計画でダムを建設していくつもりなのか、不明のまま。世界で最も巨大な水力発電の会社である Sinohydro Corporation Limited のプノンペンオフィス代表は、今回のプロジェクトに Sinohydro Corporation Limited が関わっていることを明らかにしたが、詳細の言及については拒んだ。前回の調査では、移動するのは家と農場だけであったが、もしもっと大きな規模の計画が進められるのだとすれば、自然環境が影響を受けることも避けられない。

ダムが建設される予定の Central Cardamom Protected Forest は、東南アジアでも生物系の多様性が最も広く見られる地域であり、環境団体は大きな懸念を示している。International Rivers は、「ダム建設によりおよそ 1,500 人が立ち退きを

余儀なくされ、またおよそ 31 種の動植物が貯水池のなかに埋まってしまう」、と主張。先日ポスト誌が行なった取材では、住処がなくなってしまうこと、子供の教育ができなくなるなどに関して、多くの村人が不満や不安を感じているという。11 月、計画に反対する者として立ち上がった Independent Monks Network 所属の But Buntenh 氏と彼の同志達は、Areng Valley にある森林を行進し、計画反対を訴えた。Buntenh 氏は、中国企業のダム建設は村人にとって脅威であり、およそ 100 人ほどの修行僧が反対運動に加わる予定であることを述べた。国土整備省のスポークスマン Beng Hong Socheat Khemro 氏は、今回の騒動に気付かなかったといい、また鉱工・エネルギー省からのコメントはまだない。

## 10. 最近の外資の進出状況

### ・革新機構、日揮などと共同でカンボジアに救急センター＝14年1月に合弁会社

12/24、産業革新機構は、カンボジアで救命救急センターの設立や運用を手掛ける合弁会社を、日揮などと共同で2014年1月に設立すると発表した。日揮が約52%、革新機構が約46%、東京都八王子市の医療会社が約2%出資する。革新機構の出資額は最大1530万ドル(約16億円)。

### ・ベトナムの乳業最大手、カンボジアに進出

12/23、ベトナムの乳業最大手ベトナム・ミルク(ビナムミルク)は、プノンペンに合弁会社を設立する事業認可を受けた。新会社「アンコール・デイリー・プロダクツ社」の資本金は800億4,000万リエル(1,900万米ドル、約19億6,100万円)。工場はプノンペン経済特区(PPSEZ)に建設し、カンボジア国内市場向けの乳製品を製造する。

### ・日立サンウェイ、カンボジアに進出＝イオンにPOSシステムを供給

日立システムズのマレーシア合弁会社である日立サンウェイ・インフォメーション・システムズは、日本の流通大手イオンのカンボジアのモール向けにPOS(販売時点情報管理)システムを供給する契約を獲得し、同国に進出すると明らかにした。日立サンウェイが供給するPOSシステムは同モールのテナントの商取引に利用されるという。

以上